

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社岡村製作所

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久松 一 良

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社岡村製作所 管理本部
(東京都千代田区永田町二丁目13番2号)

株式会社岡村製作所 営業本部関西支社
(大阪市中央区南船場四丁目1番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	158,245	165,278	183,044	196,526	202,266
経常利益 (百万円)	3,465	4,145	6,986	9,410	9,764
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	1,094	1,066	3,971	5,485	8,307
純資産額 (百万円)	52,386	51,779	59,264	63,964	77,148
総資産額 (百万円)	155,862	157,802	172,824	173,622	185,968
1株当たり純資産額 (円)	466.17	461.60	528.46	570.68	688.63
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	9.74	9.50	35.41	48.93	74.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	32.8	34.3	36.8	41.5
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	7.2	8.9	11.8
株価収益率 (倍)	55.5		20.6	17.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,625	8,434	12,460	7,009	8,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,388	3,630	3,185	3,868	5,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,503	4,713	6,067	6,248	2,068
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,253	20,341	23,538	20,426	22,028
従業員数 (名)	3,492	3,444	3,471	3,594	3,700

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また第67期、第69期、第70期および第71期については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	156,250	163,373	180,901	194,391	199,153
経常利益 (百万円)	3,069	3,504	6,034	8,012	7,487
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	848	1,352	3,425	4,666	6,668
資本金 (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
発行済株式総数 (株)	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530
純資産額 (百万円)	48,003	47,186	54,146	58,039	69,531
総資産額 (百万円)	142,814	143,910	157,913	157,112	169,293
1株当たり純資産額 (円)	427.16	420.23	482.32	517.27	619.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	10.00 (3.75)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	7.55	12.04	30.51	41.58	59.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	32.8	34.3	36.9	41.1
自己資本利益率 (%)	1.7	2.8	6.8	8.3	10.5
株価収益率 (倍)	71.7		23.9	20.2	19.5
配当性向 (%)	66.2		24.6	24.1	20.2
従業員数 (名)	2,671	2,632	2,650	2,664	2,679

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また第67期、第69期、第70期および第71期については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和20年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 昭和21年 7月 有限会社岡村製作所を設立
- 昭和23年 8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 昭和25年 9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和27年 5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 昭和33年 6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 昭和35年 9月 三菱商事株式会社、新日本製鐵株式会社と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。(現・連結子会社)
- 昭和35年11月 鋼製家具の販売について三菱商事株式会社と提携し販売体制の強化を図った。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場した。
- 昭和45年 1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和45年 6月 株式が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替えされた。
- 昭和46年 8月 株式を大阪証券取引所市場第1部に上場した。
- 昭和47年 3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 昭和49年 8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 昭和63年 5月 タイ王国に三菱商事株式会社および現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場としてサイアムオカムラスチールCO.,LTDを設立した。(現・関連会社)
- 昭和63年 9月 日本たばこ産業株式会社および株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 平成元年 6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。(現・連結子会社)
- 平成3年 1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 平成3年 7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 平成3年10月 新日本製鐵株式会社、株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 平成6年 4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 平成9年 3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 平成11年 8月 横浜市鶴見区に株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 平成12年 6月 東京都千代田区に株式会社ヒル・インターナショナルを設立した。(現・連結子会社)
- 平成16年 6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成17年 5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社12社および関連会社4社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

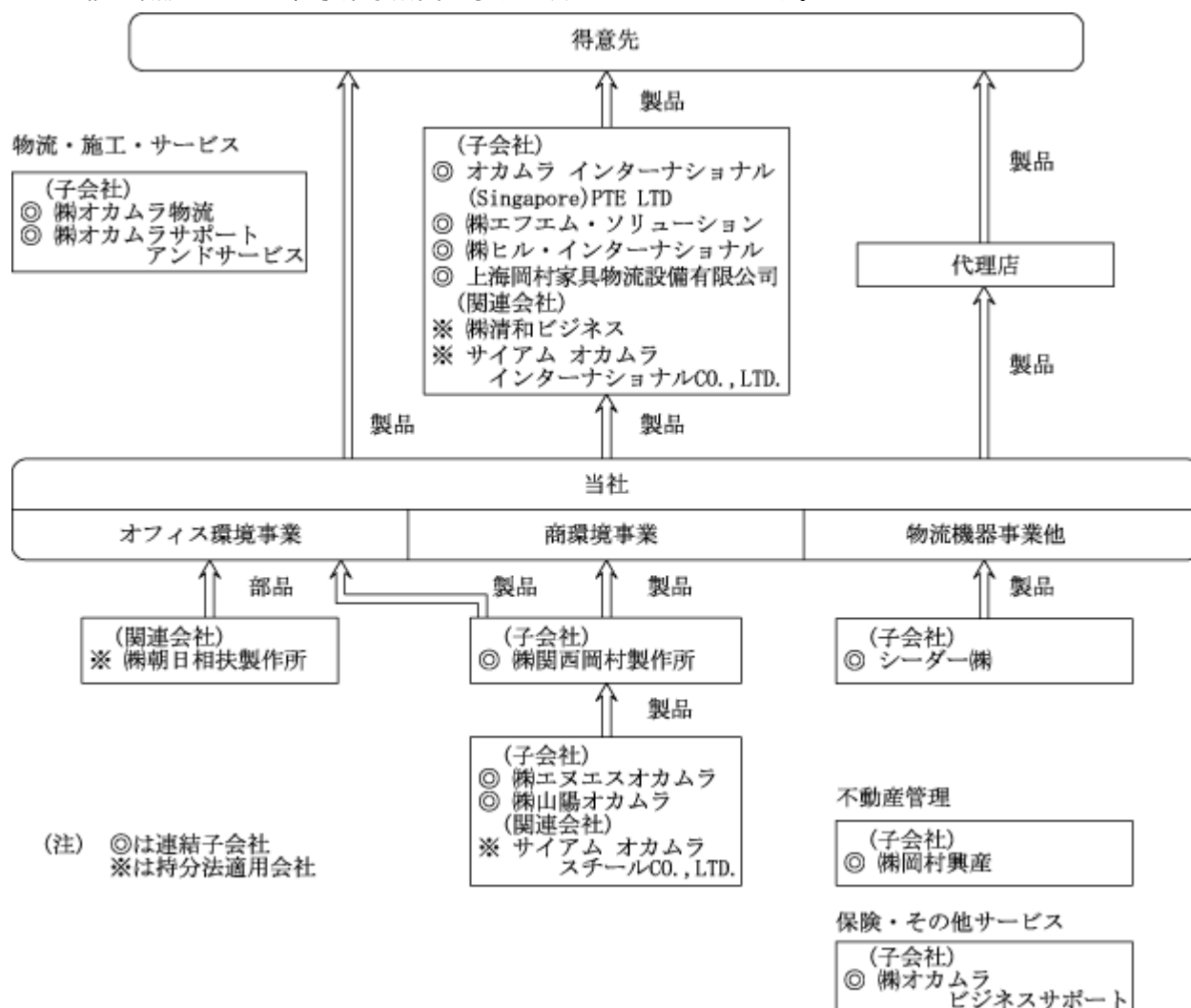
オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、当社で製造するほか連結子会社(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、シーダー(株)他で製造を行っております。

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、当社が販売するほか、連結子会社オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD、(株)エフエム・ソリューション、(株)ヒル・インターナショナル、上海岡村家具物流設備有限公司、関連会社(株)清和ビジネス、サイアムオカムラインターナショナルCO.,LTDその他代理店を通じて販売しております。

その他の事業活動については、オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る当グループの物流・施工は、連結子会社(株)オカムラ物流が行っており、当グループの施工・サービスは(株)オカムラサポートアンドサービスが行っております。また、保険・不動産管理を行なう連結子会社として、(株)オカムラビジネスサポート、(株)岡村興産があります。

なお、当連結会計年度において、シーダー(株)は、株式の取得にともない子会社となりました。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)関西岡村製作所 (注3)	大阪府東大阪市	1,015	オフィス環境 事業 商環境事業	64.8	当社が販売する規格標準机 の製造を行っております。 役員の兼任 4名
(株)オカムラ物流 (注3)	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業 他	100.0	当社製品の保管・運送を行 っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
(株)エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	1,000	オフィス環境 事業	55.5 (10.0)	当社が販売する規格標準机 の製造を行っております。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員2名)
(株)山陽オカムラ	岡山県高梁市	490	オフィス環境 事業	80.1 (39.0)	当社が販売する規格標準机 の製造を行っております。 役員の兼任 2名
(株)岡村興産	神奈川県横浜市西区	150	物流機器事業 他	100.0	当社の不動産管理を行って おります。 役員の兼任 4名 (内 当社従業員3名)
オカムラ インターナショナル (Singapore) PTE LTD	シンガポール	百万 シンガポールドル 1	オフィス環境 事業	100.0	当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任 2名
(株)オカムラビジネスサポート	神奈川県横浜市西区	10	物流機器事業 他	100.0	当社の保険代理業務を行っ ております。 役員の兼任 4名 (内 当社従業員3名)
(株)エフエム・ソリューション	東京都千代田区	40	オフィス環境 事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員1名)
(株)オカムラサポート アンドサービス	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業 他	100.0 (30.0)	当社製品の保守・アフター サービスを行って おります。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員2名)
(株)ヒル・インターナショナル	東京都千代田区	10	オフィス環境 事業	65.0	当社製品の販売および当社 が販売する家具の輸入を行 っております。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員1名)
シーダー(株)	東京都北区	41	物流機器事業 他	100.0	当社が販売する物流機器製 品の製造を行って おります。 役員の兼任 3名
上海岡村家具物流設備有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 10,915	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業 他	100.0	当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)					
4社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社は、(株)関西岡村製作所および(株)オカムラ物流であります。

4 上記の会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	2,471
商環境事業	778
物流機器事業他	291
全社(共通)	160
合計	3,700

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,679	40.7	16.6	6,297,431

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの組合は、平成3年11月に全岡村労働組合連合会として結成され、平成18年3月31日現在組合員数は3,100名であります。

加盟単組は岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	202,266	9,111	9,764	8,307	74.14	11.8
前連結会計年度	196,526	8,980	9,410	5,485	48.93	8.9
増減率	2.9%	1.5%	3.8%	51.4%	51.5%	

当連結会計年度の国内経済は、原油価格の高騰や資材価格の上昇などの懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当グループは、各事業において、新たな成長を目指して、新製品開発や提案型販売を推進し、トータル受注により、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。主力のオフィス環境事業については、拡大するオフィス需要の確実な獲得に注力し、商環境事業は、新業態・新顧客の開拓による裾野の拡大を、また、物流機器事業他については、業種別ソリューション営業の推進による市場の深耕を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は202,266百万円(前期比2.9%増)となりました。

損益面につきましては、生産コスト、仕入コスト、物流コストの削減を図り、またオフィス環境事業、物流機器事業他の売上伸長により売上総利益は増加いたしました。また、有利子負債の圧縮による支払利息の削減など財務体質の一層の強化にも努めるなど、経常利益は9,764百万円(前期比3.8%増)となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上益等の退職給付制度の変更に伴う特別利益計上もあり8,307百万円(前期比51.4%増)となりました。

事業別の状況
事業別業績

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	118,040	122,228	4,188	6,310	7,267	957
商環境事業	68,595	66,836	1,758	2,573	879	1,694
物流機器事業他	9,891	13,201	3,310	97	965	868

オフィス環境事業

オフィス環境事業については、都心部における新築需要と連鎖移転需要が堅調に推移するとともに、地方マーケットでの需要も回復基調にあり、さらに、全国の中・小規模物件の需要の確実な受注に注力し、多様なワークスタイルに対応した新製品群と積極的なソリューション提案ビジネスの展開でトータル受注の拡大を図ることにより、売上を伸ばすことができました。

また、高級シーティング「コンテッサ」や「パロン」などの売上も順調に推移しており、さらには新製品による新たなオフィス需要を喚起するなど、新しい市場創造にも注力してまいりました。

セキュリティ分野についても、金融機関向けおよびオフィス向け金庫関連設備、入退室管理システムを中心とするセキュリティシステム、建物への浸水を防ぐ防水設備など多様な製品群を備え、他のオフィス製品とのシナジー効果を活かすことにより、売上を伸ばすことができました。

この結果、当事業の売上高は122,228百万円(前期比3.5%増)、営業利益は7,267百万円(前期比15.2%増)となりました。

商環境事業

商環境事業は、店舗用什器と冷凍・冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、オリジナル製品や新製品の開発に積極的に取り組み、成長業態をターゲットに顧客の裾野拡大にも努めてまいりました。しかし、大型量販店の出店ペースの鈍化等による総需要の縮小や、鋼材をはじめとする資材価格の高騰など厳しい市場環境で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は66,836百万円(前期比2.6%減)、営業利益は879百万円(前期比65.8%減)となりました。

物流機器事業他

物流システム部門では、医薬卸・運輸・自動車等の注力業種の物流施設や韓国・中国市場に対する自動倉庫や搬送機器等の販売を積極的に展開いたしました。また、新たにシーダー株式会社を連結子会社とし、クリーンルーム用搬送機器などの特殊環境分野にも参入し、売上、利益の拡大を図りました。

一方、流体変速機部門でも、フォークリフトの輸出好調を背景に、トルクコンバータの受注が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は13,201百万円(前期比33.5%増)、営業利益は965百万円(前期比891.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	8,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,868	5,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,248	2,068
現金および現金同等物期末残高	20,426	22,028
借入金・社債期末残高	29,980	29,240

当連結会計年度については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,463百万円、減価償却費4,885百万円等による増加と、たな卸資産の増加1,155百万円、法人税等の支払4,353百万円、厚生年金基金代行返上益3,493百万円、適格年金終了益1,357百万円等による減少で8,933百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、環境対応投資や情報化対応投資等5,327百万円の支出を主因として、5,284百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の圧縮740百万円と親会社による配当金の支払1,262百万円により、2,068百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は1,602百万円増加し、22,028百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べて740百万円減少し29,240百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
オフィス環境事業	69,744	3.5
商環境事業	21,310	0.4
物流機器事業他	7,362	29.4
合計	98,417	4.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	期首受注残高(百万円)	当期受注高(百万円)	前期比(%)	期末受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス環境事業	7,642	123,941	5.2	9,354	22.4
商環境事業	1,673	66,757	2.1	1,594	4.7
物流機器事業他	721	13,370	32.9	890	23.4
合計	10,036	204,068	4.0	11,838	18.0

- (注) 1 大部分が見込生産であるため、期中における注文総額を受注高としております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
オフィス環境事業	122,228	3.5
商環境事業	66,836	2.6
物流機器事業他	13,201	33.5
合計	202,266	2.9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	18,661	9.5	20,918	10.3

3 【対処すべき課題】

国内経済は、原油価格や資材価格の高騰や海外景気の動向などの懸念はあるものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が引き続き見込まれ、雇用・所得環境の改善から個人消費が力強さを増すなど、引き続き回復基調で推移するものと予想されます。

主力のオフィス環境事業については、都心部でのオフィス空室率の下降傾向や、また次期は新築大型ビルが再び活況を呈するなど、オフィス需要は堅調に推移するものと思われます。このような中、新築大型ビル需要を確実に取り込むとともに、需要の裾野拡大による中・小規模物件や連鎖移転需要等にも注力し、当社としての強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図り、オフィス家具、建材、パブリック製品等のトータル受注により、売上拡大、利益確保を図ってまいります。

一方、セキュリティ分野においても、安全に対する企業や個人の認識が一段と高まっている状況下、金庫関連設備、入退室管理システムなどを中心に、今後も市場ニーズの増大が期待されます。

商環境事業については、周辺什器、バックヤードを含むトータル提案に注力して店内シェア向上を目指すとともに、ユーザーイン指向の製品開発に努め、拡大が見込まれる新業態や成長業態をターゲットに顧客の裾野拡大を推進していくなど、新規出店、改装需要とともに確実に取り込み、当事業の業績回復を目指します。

物流機器事業他については、物流センターや生産設備の投資が活発な中、新たに連結子会社となったシーダー株式会社により更に製品の品揃えを高め、シナジー効果を図りつつ、業種別ソリューション営業の徹底により売上・利益の拡大を目指します。

収益改善面につきましては、販売費および一般管理費の削減、生産性向上による生産コストの低減、仕入コスト削減、物流コスト削減等に努めるとともに、経済環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤の構築、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ収益性の高い経営体質への脱皮等、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

競合条件、価格動向

当グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社は技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社製品のデザインおよび技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザインおよび技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

経済状況

当グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金および社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

有価証券投資の影響

当グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入に関するリスク

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会の決議および平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、当社の株券等の20%以上の取得を目的とした買付その他これに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます。)が行われる場合の当社における手続きを定め、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます。)との交渉や代替案の提示等を行う機会を確保するためのものです。本プランの手続きが遵守されない場合等、買付等により当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、当社取締役会が別途定める一定の日(以下「割当期日」といいます。)の当社以外の全ての株主の皆様に対して、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、新株予約権無償割当ての方法により割当てます。本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の目的となっている株式1株当たり1円から当社株式1株の時価の2分の1の金額を超えない範囲で当社取締役会が別途定めることとされています。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、買付者等は、本新株予約権を行使することができず、また買付者等が有する本新株予約権は当社による取得の対象にもならないので、買付者等以外の者による本新株予約権の行使または当社による本新株予約権の取得により、買付者等の有する当社株式の議決権割合および経済的価値は希釈化される可能性があります。従って、本プランが発動され、本新株予約権の無償割当てがなされた場合には、買付者

等による買収の実現が困難になることが予想されます。

また、買付者等以外の株主の皆様については、本新株予約権の割当てを受けるためには、割当期日までに名義書換を完了しておく必要があります。さらに、本新株予約権の割当てを受けた後に行使の手续をとらなければ、原則として、他の株主による本新株予約権の行使によって、その有する当社株式の議決権割合および経済的価値が希釈化されることがあります。但し、当社が買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付する場合には、買付者等以外の株主の皆様は、行使価額相当の金銭の払込みを行って本新株予約権を行使しなくとも、当社株式を受領することとなり、その有する当社株式全体の希釈化は生じません。

なお、当社は、割当期日後や本新株予約権の無償割当ての効力発生後においても、本新株予約権の行使期間開始日前日までに、本新株予約権の無償割当てを中止し、または本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて本新株予約権を取得することがあり、その場合には、当社株式の株価が相応に変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	契約認可日	期限
プロコード エス アール エル	伊国	椅子の製造技術の 情報の提供および 国内における独占 的製造権、販売権 の許与	頭金のほか製造販 売した正味販売価 格に一定割合を乗 じて得られた金額	平成3年2月26日	平成21年3月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、957百万円であります。

当グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品開発をおこなうことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果

オフィス環境事業

発展し続ける情報社会の中で、知的創造活動を支援するオフィスのあるべき姿を追求し、そこに働く「人」を中心とした快適なワークプレイスを提案・提供することを目標に様々な研究や製品開発を実施しております。

- 1．長年研究を続けている人間工学から生まれた座り心地と、発売以来世界各地で好評を頂いているエルゴノミックメッシュチェア「Contessa(コンテッサ)」で証明されたスマートオペレーションを採用した、上質で機能的なエクゼクティブチェア「Duke(デューク)」の開発
- 2．ユニバーサルデザインの観点から座位・立位・座位から立位の3種の作業姿勢に対し作業面を自由に調節し、個々のワーカーが最適な作業姿勢で働くことを実現した新しいデスクシステム「Pro-Unit UD(プロユニットUD)」の開発
- 3．会議室からミーティングコーナー等のパブリックスペースまで様々な用途に対応するライトな感覚のスタイリッシュデザインチェア「Grata(グラータ)」の開発
- 4．新たな発想から生まれた把手機構とデザインを重視したヒンジ機構を採用し、書類管理上のセキュリティにも数々の工夫をこらした新しいスタンダードシステム収納「Rectline(レクトライン)」の開発

当事業における研究開発費の金額は、807百万円であります。

商環境事業

商品の展示効果を追求したオリジナル什器の開発や省力化・高鮮度保持などを配慮した陳列棚および冷凍・冷蔵ショーケースの研究・開発を実施しております。

- 1．省エネ、環境配慮製品として冷凍ショーケース照明設備としてLED照明の応用を研究開発
- 2．店舗作業の省力化対策としてバックローディング、フロントローディング冷ケースの研究・開発、スライド式什器アタッチメントの研究開発
- 3．青果陳列什器シリーズ「アドルノ」の開発、上期に発売の「ソフトアンコ」に「冷蔵式青果平台」「平台、エンド台」を加えたシリーズの開発

当事業における研究開発費の金額は、88百万円であります。

物流機器事業他

工場・物流センターにおける作業効率や物流効率を高めるための各種保管用・搬送用機器のハードと制御ソフトの研究・開発を実施しております。

- 1．天井搬送システム「OCS」を活用した大型パネル搬送システムの開発
- 2．重量物品の保管を目的とした新型パレットラックの開発
- 3．サイズの異なる段ボールケースを効率的に保管するバケット自動倉庫システムの開発
- 4．クラッチ機能付き新型ローラーコンベヤ「バイモーションコンベヤ」の開発
- 5．低温環境内で活用する物流機器の研究
- 6．ベルト式高速仕分装置の技術開発
- 7．フリーポジション型バケット自動倉庫の制御、運用システムの開発

当事業における研究開発費の金額は、61百万円でありあます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から12,345百万円増加して185,968百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比2,152百万円増加の98,558百万円、固定資産は前連結会計年度末比10,193百万円増加の87,409百万円となりました。流動資産増加の主な要因は売上の拡大にともなうもので、現金および預金1,580百万円の増加やたな卸資産1,257百万円の増加によるものです。また固定資産の増加は主に株価上昇を主因とした投資有価証券10,542百万円の増加や無形固定資産828百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末から1,079百万円減少して105,327百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比3,999百万円減少の74,267百万円、固定負債は前連結会計年度末比2,920百万円増加の31,060百万円となりました。主な要因は、売上の拡大にともなう支払手形および買掛金1,191百万円の増加や投資有価証券の含み益の増加等にともなう繰延税金負債6,136百万円の増加がある一方、有利子負債740百万円の減少や退職給付制度の変更にとともなう退職給付引当金6,765百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度末から13,184百万円増加して77,148百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金7,045百万円の増加およびその他有価証券評価差額金6,135百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から41.5%と4.7ポイント向上し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の570.68円から688.63円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」参照

(2) 経営成績

売上高および営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ2.9%増収の202,266百万円となりました。また売上原価は売上の増加にとともない、前連結会計年度に比べ3,666百万円増加して139,642百万円となりましたが、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の69.2%から0.2ポイント向上して69.0%となりました。

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,941百万円増加して53,512百万円となりました。また販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、0.3ポイント上昇して26.5%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の8,980百万円に比べ1.5%増益の9,111百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の429百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は652百万円の収益(純額)となりました。主な要因は、有利子負債が29,980百万円から740百万円減少して29,240百万円となったことにとともに、支払利息が前連結会計年度の448百万円から369百万円に79百万円減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の9,410百万円に比べ3.8%増益の9,764百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の62百万円の損失(純額)に対し、当連結会計年度は4,698百万円の収益(純額)となりました。主な要因は、当連結会計年度において厚生年金基金代行返上益3,493百万円および適格年金終了益1,357百万円を計上したことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ54.7%増加の14,463百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度に比べ2,121百万円増加の5,899百万円となりました。また税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.8%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ51.4%増加の8,307百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ51.5%増加の74.14円となりました。ROE(自己資本利益率)も2.9ポイント増加し11.8%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額5,257百万円の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オフィス環境事業

主な設備投資等は、塗装設備における能力増強および環境対応投資と、オフィス用家具等の新製品に対応するための機械設備・金型およびその他の設備の更新ならびに省力化のための設備投資を実施いたしました。設備投資金額は3,734百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

商環境事業

主に店舗用什器の生産能力増強投資と、新製品に対応する機械装置・金型およびその他設備の更新・省力化投資を実施いたしました。設備投資金額は849百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

物流機器事業他

売上好調な搬送機器設備の能力増強投資と、工場・倉庫用物流保管棚、自動化倉庫向け什器等製造用の機械装置・金型およびその他設備の更新・省力化投資を実施いたしました。設備投資金額は671百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 追浜事業所 (神奈川県横須賀市)	オフィス環境 事業 物流機器事業他	工場	853	1,470	75 (51,488)	863	3,263	279
第二事業部 富士事業所 (静岡県御殿場市)	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業他	工場	1,051	1,959	169 (77,584) 〔8,179〕	200	3,380	278
第二事業部 御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	商環境事業	工場	700	1,118	401 (37,380) 〔5,132〕	66	2,287	93
第一事業部 つくば事業所 (茨城県つくば市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	1,873	974	3,119 (99,457)	321	6,288	157
第一事業部 高島事業所 (山形県東置賜郡高島町)	オフィス環境 事業	工場	543	657	208 (112,558)	81	1,490	100
第二事業部 中井事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	2,461	482	6,731 (44,798) 〔4,432〕	27	9,704	22
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	3,173		7,269 (44,099)		10,443	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具器具および備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)関西 岡村製作所	本社工場 (大阪府 東大阪市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	556	1,092	63 (23,852)	519	2,231	243
	配送センター (大阪府 摂津市)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	52		2,000 (5,878)		2,052	
(株)エヌエス オカムラ	本社工場 (岩手県 釜石市)	オフィス環境 事業	工場	780	604	[35,500]	187	1,571	125
(株)岡村興産	配送センター (北海道札幌 市白石区他)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	94		94 (7,795)		188	
	中井事業所 (神奈川県 足柄上郡 中井町)(注3)	オフィス環境 事業 商環境事業	土地			212 (4,659)		212	
(株)山陽オカ ムラ	本社工場 (岡山県 高梁市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	38	606	[36,098]	48	693	121

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具器具および備品であります。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 中井事業所の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	鶴見工場(仮称) (神奈川県 横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業	シーティング組立 ラインおよび倉庫	2,500	43	自己資金	平成18年 3月	平成18年 11月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	112,391,530	112,391,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月8日 (注)	12,400,000	112,391,530		18,670		16,759

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		59	20	388	75	1	3,431	3,974	
所有株式数 (単元)		44,577	296	32,954	12,480	6	21,353	111,666	725,530
所有株式数 の割合(%)		39.92	0.26	29.51	11.18	0.01	19.12	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に239単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、239,295株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	9,163	8.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,161	5.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,895	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,496	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	5,480	4.88
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	5,313	4.73
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目7番18号	5,175	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,076	3.63
オカムラ協会持株会	横浜市西区北幸1丁目4番1号	3,600	3.20
計		55,167	49.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,161千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,480千株

2 平成18年5月12日付けで三菱商事株式会社より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
三菱商事株式会社	9,163千株	8.15%
五十鈴株式会社	178千株	0.16%
株式会社オトフジ	106千株	0.09%

- 3 平成18年5月15日付けで株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,805千株	4.28%
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,891千株	1.68%
三菱UFJ証券株式会社	27千株	0.02%
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	517千株	0.46%
三菱UFJ投信株式会社	93千株	0.08%
エム・ユー投資顧問株式会社	1,035千株	0.92%

- 4 平成17年10月14日付けでシュローダー投信投資顧問株式会社より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
シュローダー投信投資顧問株式会社	2,809千株	2.50%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	2,190千株	1.95%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 281,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,146,000	111,146	同上
単元未満株式	普通株式 725,530		同上
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		111,146	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式880株、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式745株および当社所有の自己株式295株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2-7-18	239,000		239,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町 四丁目3番18号	158,000	61,000	219,000	0.19
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町 大字宮宿600番地15	2,000	60,000	62,000	0.06
合計		399,000	121,000	520,000	0.46

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次の通りであります。

名称	住所
オカムラディーラー共栄会	横浜市西区北幸一丁目4番1号
オカムラ協力会持株会	横浜市西区北幸一丁目4番1号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開および内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、今期の期末配当金につきましては、前期と比べ1株につき0.75円増配し、1株につき7.00円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金(1株につき5.00円)を加えた年間配当額は前期と比べ1株につき2.00円増配し、1株につき12.00円となります。

なお、内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。

今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	815	675	731	984	1,270
最低(円)	506	372	368	671	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)の取引相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	925	914	1,217	1,215	1,270	1,225
最低(円)	795	842	886	1,030	1,031	1,014

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)の取引相場によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 喜久男	昭和8年10月25日生	昭和32年4月 当社入社 昭和48年2月 当社取締役 昭和56年2月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成5年11月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現)	157
代表取締役 社長		久松 一良	昭和17年11月21日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 (株)オカムラビジネスサポート代表 取締役社長(現) 平成14年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長(現) 平成16年6月 (株)関西岡村製作所代表取締役社長 (現)	39
常務取締役	生産本部長兼 第一事業部長	中村 雅行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成8年8月 当社企画本部長 平成13年6月 当社常務取締役(現) 平成18年6月 当社生産本部長兼第一事業部長 (現)	28
常務取締役	管理本部長	倉崎 宏一	昭和18年7月24日生	昭和41年4月 国税庁入庁 平成7年3月 国税庁関東信越国税不服審判所長 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社常務取締役(現) 平成14年6月 当社経理本部長 平成14年6月 (株)岡村興産代表取締役社長(現) 平成16年4月 当社管理本部長(現)	16
常務取締役	商環境事業本 部長兼第一営 業本部長	室谷 保	昭和23年1月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 当社商環境事業本部冷熱機器部長 平成12年7月 当社商環境事業本部営業本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社商環境事業本部長兼第一営業 本部長(現) 平成16年6月 当社常務取締役(現)	18
常務取締役	営業本部長	牧野 広司	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 当社管理本部経理部長 平成11年6月 当社経理本部総務部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社営業本部首都圏東支社長 平成17年6月 当社常務取締役(現) 平成17年6月 当社営業本部長(現)	17
取締役		小塚 睦実	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 三菱商事(株)入社 平成11年4月 三菱商事(株)金属グループCEO補佐 兼金属総括部長 平成14年7月 三菱商事(株)執行役員金属グループ CEOオフィス室長 平成17年6月 三菱商事(株)代表取締役常務執行役 員(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		林 睦 雄	昭和15年1月8日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年6月	住友海上火災保険(株) (現三井住友海上火災保険(株))入社 住友海上火災保険(株)取締役 住友海上火災保険(株)常務取締役 住友海上火災保険(株)取締役副社長 三井住友海上火災保険(株)常任特別顧問 当社取締役(現)	
取締役		桑 野 忠 雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 平成5年7月 平成17年7月 平成17年9月 平成18年6月	公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)代表社員 「公認会計士・税理士桑野忠雄事務所」開設(現) 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授(非常勤)(現) 当社取締役(現)	
取締役	生産本部第二事業部長	平 子 孜	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 平成5年10月 平成6年10月 平成12年6月 平成12年6月	当社入社 当社商環境事業本部冷熱機器部長 当社生産本部第二事業部富士事業所長 当社取締役(現) 当社生産本部第二事業部長(現)	42
取締役	海外営業本部長	関 野 英 治	昭和17年5月10日生	昭和42年4月 平成7年3月 平成8年10月 平成13年6月	当社入社 当社商環境事業本部海外営業担当部長 当社海外営業本部長(現) 当社取締役(現)	21
取締役	管理本部 経理部長	佐 藤 潔	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行丸の内支社長 当社入社 当社取締役(現) 当社経理本部経理部長 当社管理本部経理部長(現)	16
取締役	物流システム 営業本部長	土 屋 正 樹	昭和18年7月5日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成9年1月 平成12年2月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月	当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部首都圏営業部東京西支社長兼新宿支店長 当社営業本部東日本支社長 当社取締役(現) 当社セキュリティ営業本部長 当社物流システム営業本部長(現)	15
取締役	セキュリティ 営業本部長	守 分 宣	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月	日本銀行入行 日本銀行情報サービス局長 当社入社、顧問 当社取締役(現) 当社セキュリティ営業本部長(現)	6
取締役	商環境事業本部第二営業本部長	鈴 木 敬 夫	昭和25年3月12日生	昭和51年10月 平成8年4月 平成11年9月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社商環境事業本部東京西営業部西支店長 当社商環境事業本部営業本部近畿営業部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部第二営業本部長(現)	10
取締役	営業本部関西支社長	近 藤 男 幸	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 平成2年7月 平成13年10月 平成14年1月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社西日本営業本部九州中国支社沖縄支店長 当社営業本部九州中国支社長 当社営業本部西日本支社長 当社取締役(現) 当社営業本部関西支社長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング 本部長	岩下博樹	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 昭和61年9月 平成6年2月 平成7年9月 平成12年12月 平成16年6月	当社入社 当社販売推進部建築内装部長 当社マーケティング本部長 当社管理本部購買部長 当社マーケティング本部長(現) 当社取締役(現)	10
取締役	テレコム営業 本部長	唐澤規夫	昭和21年3月20日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株)入社 株NTTロジスコ常務取締役 株ユーカード社長 株NTTカードソリューション顧問 当社入社 当社テレコム営業本部長(現) 当社取締役(現)	4
取締役	営業本部中部 支社長	後藤 繁	昭和21年4月15日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業統括本部首都圏営業本部 東京西支社新宿支店長 当社営業本部首都圏営業本部マーケティング部長 当社営業本部中部支社長(現) 当社取締役(現)	9
取締役	企画本部長兼 経営企画部長	土志田 貞一	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 昭和63年12月 平成3年3月 平成6年10月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部第一事業部戸塚工場長 当社生産本部第四事業部長 当社管理本部情報システム部長 当社企画本部経営企画部長 当社取締役(現) 当社企画本部長兼経営企画部長(現)	3
監査役 (常勤)		桜井将生	昭和17年10月9日生	昭和40年4月 平成3年5月 平成6年7月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部首都圏営業本部第一営業部千代田支店長 当社営業本部企画調査部長 当社常勤監査役(現)	20
監査役 (常勤)		野地清志	昭和23年5月29日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成13年12月 平成15年6月	株三菱銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 株東京三菱銀行与信監査部主任調査役 当社入社、監査部長 当社常勤監査役(現)	7
監査役		大木章八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 昭和54年2月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	83
監査役		鈴木祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 昭和58年4月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	
計						531

- (注) 1 取締役 小塚睦実、林睦雄、桑野忠雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大木章八および鈴木祐一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

当社は、1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力および労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業および物流機器事業等を営んでまいりました。一方当社は、従前より「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」「製造」「販売」すること、およびお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供しております。また「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードとした諸施策を通じて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進しております。また当社は監査役設置会社を選択しており、監査役につきましては社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。このほか、「行動憲章および行動規範」を制定し、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行ってまいりました。この一環として「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成18年3月31日現在）

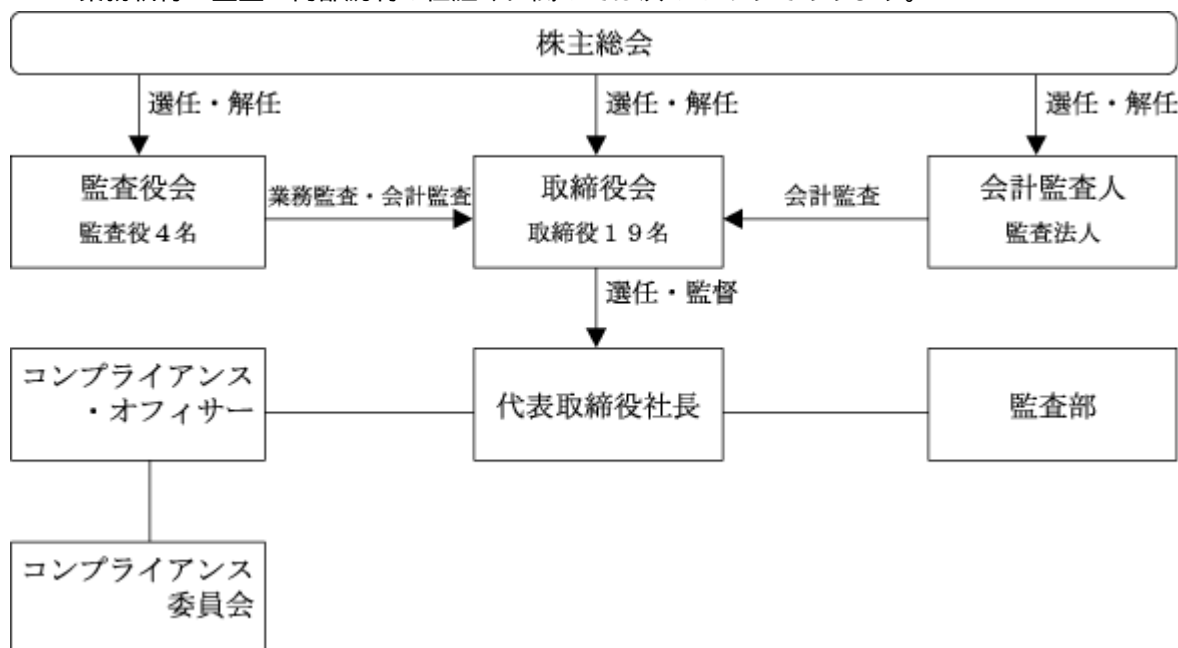
会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、取締役19名で構成され、内2名が社外取締役であります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議をおこなうとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内担当を相談窓口とする「ホットライン制度」の設置をしております。さらに、「行動憲章および行動規範」を制定し、社内研修を実施することによりその遵守に努め、コンプライアンスの強化を図っております。

また、日常業務の適正性および効率性を監査する監査部を設置しております。

個人情報保護対策においては、個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取り組みを行っております。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護法に係る教育」を受講しております。

当社は弁護士3名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、商法監査と証券取引法監査については、監査法人であるあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役2名のうち、1名は三菱商事㈱の常務執行役員であります。
- ・当社の社外監査役2名は弁護士であります。
- ・三菱商事㈱は当社の株式を8.15%所有しており、当社との間には製品の販売取引があります。

(3) 会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏
指定社員 業務執行社員 三浦 孝昭
指定社員 業務執行社員 奥平 隆
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
会計士補 4名
その他 1名

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役	22名	236百万円(うち社外取締役	3名	10百万円)
監査役	4名	47百万円(うち社外監査役	2名	15百万円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円
上記以外の業務に基づく報酬

(6) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会の決議および平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。本プランは、当社株券等に対して買付を行う買収者等が遵守すべき手続きを定め、買収者等がこれを遵守しない場合等に買収者等は行使できない旨の行為条件等の付された新株予約権の無償割当てを実施するという内容の買収防衛策(平時の買収防衛策)です。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] (4) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入に関するリスク」をご参照下さい。)

当社は、本プランの発動等の運用に関し、当社取締役会の恣意性を排除し、透明性を確保するため、以下のような体制を整備しています。

独立委員会の設置

本プランにおいて、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プランの発動の必要性の有無の判断等については、当社経営陣から独立している社外取締役および社外監査役等から構成される独立委員会の判断を経ることとされています。なお、独立委員会の当初の構成員は、社外取締役の桑野忠雄氏および林睦雄氏、並びに社外監査役である大木章八氏および鈴木祐一氏の4名です。

社外取締役の選任

当社は、本プランの導入にあわせて、当社経営陣から独立した社外取締役1名を新たに選任いたしました。社外取締役は、上記の独立委員会の構成員となります。

取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督をより強化するため、従来より取締役の任期を1年としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第70期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および第71期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金および預金	23,095		24,676	
2		受取手形および売掛金	55,753		54,965	
3		有価証券	614		584	
4		たな卸資産	13,677		14,935	
5		繰延税金資産	1,660		1,647	
6		その他	1,966		1,948	
7		貸倒引当金	360		198	
		流動資産合計	96,406	55.5	98,558	53.0
固定資産						
1	(1)	有形固定資産				
		(1) 建物および構築物	14,799		13,794	
		(2) 機械装置および運搬具	9,200		9,315	
		(3) 土地	21,470		21,471	
		(4) 建設仮勘定	77		101	
		(5) その他	2,781		2,894	
		有形固定資産合計	48,328	27.8	47,577	25.6
2		無形固定資産	1,889	1.1	2,718	1.5
3	(2)	投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	19,290		29,832	
		(2) 敷金	4,095		4,010	
		(3) 繰延税金資産	2,406		2,013	
		(4) その他	1,377		1,374	
		(5) 貸倒引当金	171		117	
		投資その他の資産合計	26,997	15.6	37,114	19.9
		固定資産合計	77,216	44.5	87,409	47.0
		資産合計	173,622	100.0	185,968	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	(1, 5)	支払手形および買掛金	49,298		50,490	
2		短期借入金	16,900		9,900	
3		一年内に返済予定の 長期借入金	3,940		1,670	
4		一年内に償還予定の社債			5,000	
5		未払法人税等	2,233		1,578	
6		未払消費税等	350		339	
7		賞与引当金	2,828		2,709	
8		その他	2,716		2,578	
		流動負債合計	78,266	45.1	74,267	39.9
固定負債						
1		社債	5,000		5,000	
2		長期借入金	4,140		7,670	
3		繰延税金負債	367		6,504	
4		退職給付引当金	16,086		9,321	
5		役員退職慰労引当金	519		544	
6		連結調整勘定	226		130	
7		その他	1,799		1,889	
		固定負債合計	28,140	16.2	31,060	16.7
		負債合計	106,407	61.3	105,327	56.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	3,251	1.9	3,492	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(3)	18,670	10.8	18,670	10.0
資本剰余金		16,759	9.6	16,759	9.0
利益剰余金		25,089	14.4	32,135	17.3
その他有価証券評価差額金		3,818	2.2	9,953	5.4
為替換算調整勘定		208	0.1	152	0.1
自己株式	(4)	165	0.1	218	0.1
資本合計		63,964	36.8	77,148	41.5
負債、少数株主持分 および資本合計		173,622	100.0	185,968	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			196,526	100.0		202,266	100.0
売上原価	(1)		135,975	69.2		139,642	69.0
売上総利益			60,551	30.8		62,624	31.0
販売費および一般管理費	(1)						
1 販売費		2,858				2,882	
2 運送梱包費		10,663				10,749	
3 給与手当		13,996				14,657	
4 賞与引当金繰入額		1,856				1,789	
5 退職給付費用		2,039				1,460	
6 減価償却費		1,399				1,575	
7 賃借料		6,006				6,493	
8 貸倒引当金繰入額		124					
9 その他		12,623	51,570	26.2	13,904	53,512	26.5
営業利益			8,980	4.6		9,111	4.5
営業外収益							
1 受取利息		18				23	
2 受取配当金		194				259	
3 連結調整勘定償却額		76				72	
4 持分法による投資利益		91				143	
5 その他		687	1,067	0.5	717	1,215	0.6
営業外費用							
1 支払利息		448				369	
2 その他		189	638	0.3	192	562	0.3
経常利益			9,410	4.8		9,764	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	(2)	32					
2 投資有価証券売却益		236			82		
3 貸倒引当金戻入額					120		
4 厚生年金基金代行返上益					3,493		
5 適格年金終了益			269	0.2	1,357	5,054	2.5
特別損失							
1 固定資産除却損	(3)	264			238		
2 投資有価証券売却損		0			5		
3 投資有価証券評価損		33			55		
4 減損損失	(4)	18					
5 ゴルフ会員権評価損		16			11		
6 その他			332	0.2	43	355	0.1
税金等調整前当期純利益			9,347	4.8		14,463	7.2
法人税、住民税 および事業税		4,287			3,568		
法人税等調整額		510	3,777	2.0	2,330	5,899	3.0
少数株主利益			84	0.0		256	0.1
当期純利益			5,485	2.8		8,307	4.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,759		16,759
資本剰余金期末残高			16,759		16,759
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,586		25,089
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,485	5,485	8,307	8,307
利益剰余金減少高					
配当金		982	982	1,262	1,262
利益剰余金期末残高			25,089		32,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,347	14,463
減価償却費		4,485	4,885
固定資産除却損		264	230
持分法による投資損益		91	143
連結調整勘定償却額		76	72
貸倒引当金増減額		65	218
賞与引当金増減額		299	145
退職給付引当金増減額		408	1,934
厚生年金基金代行返上益			3,493
適格年金終了益			1,357
役員退職慰労引当金増減額		30	25
受取利息および配当金		212	282
支払利息		448	369
固定資産売却損益		32	
投資有価証券売却損益		236	77
投資有価証券評価損		33	55
売上債権の増減額		1,391	1,113
たな卸資産の増減額		1,953	1,155
仕入債務の増減額		2,788	1,082
その他		314	31
小計		14,490	13,313
利息・配当金の受取額		225	322
利息の支払額		460	348
法人税等の支払額		7,246	4,353
法人税等の還付額		0	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,009	8,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		5,466	5,085
定期預金の払戻		5,526	5,136
有形固定資産の取得		3,858	3,934
有形固定資産の売却		94	59
無形固定資産の取得		681	1,392
投資有価証券の取得		87	484
投資有価証券の売却		483	415
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による増加	2	61	
新規連結子会社の株式取得による支出	2		74
その他		59	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,868	5,284
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,010	7,000
長期借入による収入		2,000	5,200
長期借入金の返済		1,210	3,940
社債の発行			5,000
社債の償還		9,000	
自己株式の取得		50	50
親会社による配当金支払額		982	1,262
少数株主への配当金支払額		16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,248	2,068
現金および現金同等物に係る換算差額		3	21
現金および現金同等物の増減額		3,111	1,602
現金および現金同等物の期首残高		23,538	20,426
現金および現金同等物の期末残高	1	20,426	22,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)山陽オカムラ(平成16年10月1日に(株)JTオカムラより社名変更)は、平成16年9月27日の株式の追加取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。また、上海岡村家具物流設備有限公司を平成16年6月16日新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。シーダー(株)は、平成17年5月31日の株式の新規取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度開始時としております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社は次のとおりであります。 サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.、(株)朝日相扶製作所、(株)清和ビジネス</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社は次のとおりであります。 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD および上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の子会社はすべて決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTDおよび上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してあります。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当連結会計年度対応負担額であります。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については5年間の均等償却を行っており、また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社の従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの) ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それとともなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することになります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。 また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金および取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失は遊休の土地に関するものであり、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割247百万円を販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社および主要な国内連結子会社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にとともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在で測定された返還相当額(最低責任準備金)の見込額は13,310百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日で行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は2,623百万円でありませぬ。</p> <p>(受取手形の流動化)</p> <p>当連結会計年度より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形および売掛金」は1,885百万円減少しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社および主要な国内連結子会社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にとともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年3月17日に返還額(最低責任準備金)の現金納付を完了しました。これにより、特別利益として3,493百万円を計上しております。</p> <p>(適格年金制度の変更)</p> <p>当社および主要な国内連結子会社の加入する適格退職年金制度は、平成18年3月20日に終了し、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に移行しました。これにより、特別利益として1,357百万円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、79,829百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産およびそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,713百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式数は、普通株式112,391,530株であります。</p> <p>4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式307,396株であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物および構築物	3,444百万円	土地	7,269	計	10,713百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000百万円	投資有価証券(株式)	914百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	4,000百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、82,366百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産およびそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,434百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式数は、普通株式112,391,530株であります。</p> <p>4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式360,159株であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物および構築物	3,165百万円	土地	7,269	計	10,434百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000百万円	投資有価証券(株式)	1,046百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	9,000百万円
担保資産																																									
建物および構築物	3,444百万円																																								
土地	7,269																																								
計	10,713百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
短期借入金	2,000百万円																																								
投資有価証券(株式)	914百万円																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	6,000																																								
差引額	4,000百万円																																								
担保資産																																									
建物および構築物	3,165百万円																																								
土地	7,269																																								
計	10,434百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
短期借入金	2,000百万円																																								
投資有価証券(株式)	1,046百万円																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	1,000																																								
差引額	9,000百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																					
<p>1 販売費および一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は834百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>264百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県志摩郡</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県菊池市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>土地の時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、各遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、三重県志摩郡の土地16百万円、熊本県菊池市の土地2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	建物および構築物	2百万円	機械装置および運搬具	0	土地	29	その他	0	<u>計</u>	<u>32百万円</u>	建物および構築物	46百万円	機械装置および運搬具	155	土地	18	その他	43	<u>計</u>	<u>264百万円</u>	場所	用途	種類	三重県志摩郡	遊休	土地	熊本県菊池市	遊休	土地	<p>1 販売費および一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は957百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>238百万円</u></td> </tr> </table> <p>4</p>	建物および構築物	15百万円	機械装置および運搬具	143	その他	79	<u>計</u>	<u>238百万円</u>
建物および構築物	2百万円																																					
機械装置および運搬具	0																																					
土地	29																																					
その他	0																																					
<u>計</u>	<u>32百万円</u>																																					
建物および構築物	46百万円																																					
機械装置および運搬具	155																																					
土地	18																																					
その他	43																																					
<u>計</u>	<u>264百万円</u>																																					
場所	用途	種類																																				
三重県志摩郡	遊休	土地																																				
熊本県菊池市	遊休	土地																																				
建物および構築物	15百万円																																					
機械装置および運搬具	143																																					
その他	79																																					
<u>計</u>	<u>238百万円</u>																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,095百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,283百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,426百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)山陽オカムラを連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)山陽オカムラ株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>追加取得した(株)山陽オカムラ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	23,095百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,283百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	614百万円	現金および現金同等物	20,426百万円	流動資産	958百万円	固定資産	514	連結調整勘定	4	流動負債	576	固定負債	32	少数株主持分	223	追加取得以前の持分相当額	363	追加取得した(株)山陽オカムラ株式の取得価額	281	現金および現金同等物	343	差引：子会社株式の取得による増加	61百万円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,231百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,028百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにシーダー(株)を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにシーダー(株)株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>シーダー(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	24,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,231百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	584百万円	現金および現金同等物	22,028百万円	流動資産	532百万円	固定資産	41	連結調整勘定	24	流動負債	396	固定負債	19	シーダー(株)株式の取得価額	180	現金および現金同等物	106	差引：子会社株式の取得による支出	74百万円
現金および預金勘定	23,095百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,283百万円																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	614百万円																																																				
現金および現金同等物	20,426百万円																																																				
流動資産	958百万円																																																				
固定資産	514																																																				
連結調整勘定	4																																																				
流動負債	576																																																				
固定負債	32																																																				
少数株主持分	223																																																				
追加取得以前の持分相当額	363																																																				
追加取得した(株)山陽オカムラ株式の取得価額	281																																																				
現金および現金同等物	343																																																				
差引：子会社株式の取得による増加	61百万円																																																				
現金および預金勘定	24,676百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,231百万円																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	584百万円																																																				
現金および現金同等物	22,028百万円																																																				
流動資産	532百万円																																																				
固定資産	41																																																				
連結調整勘定	24																																																				
流動負債	396																																																				
固定負債	19																																																				
シーダー(株)株式の取得価額	180																																																				
現金および現金同等物	106																																																				
差引：子会社株式の取得による支出	74百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および運搬具	87	26	61	機械装置 および運搬具	150	84	65
その他	1,773	1,415	358	その他	700	482	218
合計	1,861	1,441	420	合計	850	566	284
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
357百万円				172百万円			
1年超				1年超			
504				287			
合計				合計			
862百万円				459百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
483百万円				377百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
357百万円				287百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
43百万円				27百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,075	14,756	6,680	9,721	26,574	16,852
債券	149	160	10	149	155	5
その他	203	271	68			
小計	8,428	15,188	6,759	9,871	26,729	16,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,079	1,768	310	766	697	69
その他	119	111	8	48	46	1
小計	2,198	1,879	319	814	743	70
合計	10,627	17,067	6,440	10,686	27,473	16,787

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において33百万円、当連結会計年度において55百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	480	236	0	39	1	2
その他	2			375	81	3
合計	483	236	0	415	82	5

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
MMF	513	483
中期国債ファンド	100	100
非上場株式	308	313
優先出資証券	1,000	1,000
合計	1,922	1,897

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		150		
合計		150		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>金利スワップ取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については借入金にかかる市場金利の変動から生じるリスクを回避するために利用しております。また通貨オプション取引については、輸入取引にかかる外貨の支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><ヘッジ手段> <ヘッジ対象></p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用していないため、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>金利スワップ取引、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については借入金にかかる市場金利の変動から生じるリスクを回避するために利用しております。為替予約取引については外貨建売掛債権にかかる外貨の回収について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避するために利用しております。また通貨オプション取引については、輸入取引にかかる外貨の支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><ヘッジ手段> <ヘッジ対象></p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用していないため、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりません。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連および通貨関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうデリバティブ取引の契約締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。また、ヘッジ取引以外の相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを負う取引は、取締役会で承認することとされております。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりません。</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりません。また、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連および通貨関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替オプション	664	19	19
合計		664	19	19

- (注) 1 上記の取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組合せにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引であります。
- 2 契約額等は連結会計年度末における外貨建の未決済残高を直物為替相場により換算して計上しております。
- 3 時価については取引会社から提示された価格によっております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替オプション	390	1	1
合計		390	1	1

- (注) 1 上記の取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組合せにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引であります。
- 2 契約額等は連結会計年度末における外貨建の未決済残高を直物為替相場により換算して計上しております。
- 3 時価については取引会社から提示された価格によっております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また当社においては、厚生年金基金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社および主要な国内連結子会社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に過去分返上の許可を受け、平成18年3月17日に返還額(最低責任準備金)の現金納付を完了しました。なお、代行返上後の確定給付年金において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また当社および主要な国内連結子会社の加入する適格退職年金制度は、平成18年3月20日に終了し、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,952百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,120</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">21,831</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,310百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末で行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は2,623百万円であります。</p>	イ 退職給付債務	52,952百万円	ロ 年金資産	31,120	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,831	ニ 未認識数理計算上の差異	12,327	ホ 未認識過去勤務債務	6,582	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	16,086	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,086	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,321</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">9,321</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「退職給付引当金」は、当社の個別貸借対照表において「前払年金費用」820百万円を相殺した金額であります。</p> <p>2</p>	イ 退職給付債務	18,056百万円	ロ 年金資産	9,730	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,325	ニ 未認識数理計算上の差異	2,348	ホ 未認識過去勤務債務	3,344	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,321	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,321
イ 退職給付債務	52,952百万円																																
ロ 年金資産	31,120																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,831																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,327																																
ホ 未認識過去勤務債務	6,582																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	16,086																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,086																																
イ 退職給付債務	18,056百万円																																
ロ 年金資産	9,730																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,325																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,348																																
ホ 未認識過去勤務債務	3,344																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,321																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,321																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	1,740百万円	ロ 利息費用	1,336	ハ 期待運用収益	719	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,098	ホ 過去勤務債務の費用処理額	355	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,099	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>チ 厚生年金基金代行返上益</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>リ 適格年金終了益</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	1,489百万円	ロ 利息費用	1,037	ハ 期待運用収益	654	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	716	ホ 過去勤務債務の費用処理額	412	ヘ 確定拠出年金掛金	28	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,205	チ 厚生年金基金代行返上益	3,493	リ 適格年金終了益	1,357	合計	2,645
イ 勤務費用(注)	1,740百万円																																
ロ 利息費用	1,336																																
ハ 期待運用収益	719																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,098																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	355																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,099																																
イ 勤務費用(注)	1,489百万円																																
ロ 利息費用	1,037																																
ハ 期待運用収益	654																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	716																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	412																																
ヘ 確定拠出年金掛金	28																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,205																																
チ 厚生年金基金代行返上益	3,493																																
リ 適格年金終了益	1,357																																
合計	2,645																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.5%</p> <p>八 期待運用収益率 2.5%</p> <p>二 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 14年および15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.0% (期首時点において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行い、割引率を2.0%に変更いたしました。)</p> <p>八 期待運用収益率 2.5%</p> <p>二 数理計算上の差異の処理年数 14年および15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 14年および15年 (同左)</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 1,150百万円 未払社会保険料否認 118 未払事業税否認 190 製品評価損否認 77 その他 219 繰延税金資産小計 1,756 評価性引当額 95 繰延税金資産合計 1,660百万円 (2) 固定の部 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 3,779百万円 その他有価証券評価差額金 2,620 繰延税金負債合計 6,399 繰延税金資産との相殺 6,031 繰延税金負債の純額 367百万円 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 7,148百万円 有形固定資産未実現利益 744 貸倒引当金損金算入限度超過額 65 役員退職慰労引当金否認 211 ゴルフ会員権評価損否認 157 その他 193 繰延税金資産小計 8,521 評価性引当額 83 繰延税金資産合計 8,438 繰延税金負債との相殺 6,031 繰延税金資産の純額 2,406百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 1,094百万円 未払社会保険料否認 119 未払事業税否認 151 製品評価損否認 109 その他 335 繰延税金資産小計 1,810 評価性引当額 163 繰延税金資産合計 1,647百万円 (2) 固定の部 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 3,702百万円 その他有価証券評価差額金 6,832 繰延税金負債合計 10,534 繰延税金資産との相殺 4,030 繰延税金負債の純額 6,504百万円 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,727百万円 有形固定資産未実現利益 744 貸倒引当金損金算入限度超過額 17 役員退職慰労引当金否認 221 ゴルフ会員権評価損否認 159 その他 172 繰延税金資産小計 6,043 評価性引当額 繰延税金資産合計 6,043 繰延税金負債との相殺 4,030 繰延税金資産の純額 2,013百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 1.1 試験研究費等の特別税額控除 0.9 税務上の繰越欠損金の利用 1.1 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 0.7 試験研究費等の特別税額控除 0.6 税務上の繰越欠損金の利用 0.0 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

科目	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,040	68,595	9,891	196,526		196,526
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					()	
合計	118,040	68,595	9,891	196,526	()	196,526
営業費用	111,730	66,021	9,793	187,546	()	187,546
営業利益	6,310	2,573	97	8,980	()	8,980
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	84,477	40,503	7,562	132,544	41,078	173,622
減価償却費	3,092	1,146	246	4,485	()	4,485
資本的支出	3,151	1,218	278	4,648		4,648

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は41,078百万円であり、その主なものは、現預金および投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科目	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,228	66,836	13,201	202,266		202,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					()	
合計	122,228	66,836	13,201	202,266	()	202,266
営業費用	114,961	65,957	12,235	193,154	()	193,154
営業利益	7,267	879	965	9,111	()	9,111
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	85,465	38,439	10,058	133,963	52,004	185,968
減価償却費	3,405	1,147	332	4,885	()	4,885
資本的支出	3,734	849	671	5,255	1	5,257

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,004百万円であり、その主なものは、現預金および投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高島正之			当社取締役、 三菱商事㈱代 表取締役	なし			三菱商事㈱ への商品の 販売(注)2	18,661	売掛金	3,693

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 販売価格等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小塚睦実			当社取締役、 三菱商事㈱代 表取締役常務 執行役員	なし			三菱商事㈱ への商品の 販売(注)2	20,918	売掛金	4,585

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 販売価格等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	570.68円	1株当たり純資産額	688.63円
1株当たり当期純利益	48.93円	1株当たり当期純利益	74.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	5,485百万円	8,307百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	5,485百万円	8,307百万円
期中平均株式数 (普通株式)	112,120,955株	112,059,027株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り第8回無担保社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・発行総額 5,000百万円・発行価額 額面100円につき金100円・払込期日 平成17年4月27日・償還期限 平成21年4月27日・利率 年0.61%・資金の用途 借入金返済資金・担保 なし	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄(普通社債)	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年率%)	担保	償還期限
(株)岡村製作所	第7回無担保社債	平成14年 2月4日	5,000	5,000 〔5,000〕	2.06	無担保	平成19年 2月2日
(株)岡村製作所	第8回無担保社債	平成17年 4月27日		5,000	0.61	無担保	平成21年 4月27日
合計			5,000	10,000 〔5,000〕			

(注) 1 「当期末残高」欄の〔内書〕は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000			5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年率%)	返済期限
短期借入金	16,900	9,900	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,940	1,670	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,140	7,670	2.0	平成19年8月26日 から 平成24年2月28日
合計	24,980	19,240		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,410	2,500	660	650

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		15,024		15,501	
2 受取手形		10,150		7,115	
3 売掛金		45,059		47,362	
4 有価証券		121		121	
5 仕入製品		3,808		4,842	
6 製品		6,038		6,684	
7 仕掛品		656		603	
8 原材料		1,393		1,385	
9 貯蔵品		128		178	
10 前払費用		767		739	
11 未収入金		511		544	
12 繰延税金資産		1,336		1,281	
13 その他		945		1,022	
14 貸倒引当金		356		192	
流動資産合計		85,586	54.5	87,191	51.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	(1)				
1 建物		12,381		11,512	
2 構築物		814		751	
3 機械および装置		6,654		6,621	
4 車輛および運搬具		187		201	
5 工具器具および備品		1,897		1,972	
6 土地		20,712		20,714	
7 建設仮勘定		61		99	
有形固定資産合計		42,710	27.2	41,873	24.8
(2) 無形固定資産					
1 営業権				277	
2 特許権		14		15	
3 借地権		725		725	
4 ソフトウェア		1,161		1,561	
5 電話加入権		95		92	
6 施設利用権		13		99	
無形固定資産合計		2,009	1.3	2,772	1.6

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		18,204		28,613	
2 関係会社株式		3,472		3,853	
3 関係会社長期貸付金		60		60	
4 破産更生債権等		170		117	
5 敷金		3,990		3,809	
6 その他		1,078		1,119	
7 貸倒引当金		170		117	
投資その他の資産合計		26,806	17.0	37,456	22.1
固定資産合計		71,526	45.5	82,101	48.5
資産合計		157,112	100.0	169,293	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	(3)	15,805		16,596	
2 買掛金	(3)	32,669		33,794	
3 短期借入金	(1, 4)	16,400		9,400	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		3,940		1,670	
5 一年以内に償還予定の社債				5,000	
6 未払金		550		464	
7 未払法人税等		1,960		1,162	
8 未払消費税等		234		205	
9 未払費用		1,264		1,350	
10 前受金		234		95	
11 預り金		149		109	
12 賞与引当金		2,198		2,068	
13 設備関係支払手形		353		258	
流動負債合計		75,761	48.2	72,175	42.6
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金		4,140		7,670	
3 繰延税金負債		329		6,465	
4 退職給付引当金		11,618		6,117	
5 役員退職慰労引当金		424		443	
6 長期預り金		1,799		1,889	
固定負債合計		23,312	14.9	27,586	16.3
負債合計		99,073	63.1	99,762	58.9

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	(2)		18,670	11.9	18,670	11.0
資本剰余金						
1 資本準備金			16,759		16,759	
資本剰余金合計			16,759	10.7	16,759	9.9
利益剰余金						
1 利益準備金			1,874		1,874	
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		5,546			5,434	
(2) 別途積立金		4,180	9,727		4,180	9,614
3 当期末処分利益	(5)		7,315			12,834
利益剰余金合計			18,916	12.0	24,323	14.4
その他有価証券評価差額金	(5)		3,809	2.4	9,944	5.9
自己株式	(2)		117	0.1	167	0.1
資本合計			58,039	36.9	69,531	41.1
負債および資本合計			157,112	100.0	169,293	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			194,391	100.0		199,153	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		8,114			9,847		
2 当期製品製造原価	(2)	49,612			51,042		
3 製品仕入高	(1)	93,581			95,684		
4 特許権使用料		175			206		
合計		151,483			156,780		
5 製品期末たな卸高		9,847	141,636	72.9	11,526	145,253	72.9
売上総利益			52,755	27.1		53,899	27.1
販売費および一般管理費							
1 広告宣伝費		296			256		
2 販売手数料		931			880		
3 販売促進費		1,584			1,691		
4 運送梱包費		10,494			10,645		
5 給与手当		10,813			11,282		
6 賞与引当金繰入額		1,447			1,375		
7 退職給付費用		1,636			1,180		
8 役員退職慰労引当金繰入額		73			58		
9 福利厚生費		1,884			2,044		
10 旅費交通費		1,124			1,146		
11 消耗品費		508			546		
12 減価償却費		1,259			1,412		
13 貸倒引当金繰入額		125					
14 研究開発費	(2)	806			932		
15 賃借料		5,582			5,868		
16 その他		6,626	45,195	23.2	7,728	47,049	23.7
営業利益			7,559	3.9		6,850	3.4
営業外収益							
1 受取利息		14			13		
2 受取配当金		231			320		
3 その他		824	1,070	0.5	818	1,153	0.6
営業外費用							
1 支払利息		239			233		
2 社債利息		203			130		
3 その他		175	617	0.3	151	516	0.2
経常利益			8,012	4.1		7,487	3.8

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	(3)	29			
2 投資有価証券売却益		236		82	
3 貸倒引当金戻入額				120	
4 厚生年金基金代行返上益				2,762	
5 適格年金終了益			266	1,165	4,130
			0.1		2.1
特別損失					
1 固定資産除却損	(4)	242		81	
2 投資有価証券売却損		0		5	
3 投資有価証券評価損		33		55	
4 ゴルフ会員権評価損		16		5	
5 減損損失	(5)	18	310		148
			0.1		0.1
税引前当期純利益			7,969		11,469
			4.1		5.8
法人税、住民税 および事業税		3,730		2,820	
法人税等調整額		427	3,302	1,980	4,800
			1.7		2.4
当期純利益			4,666		6,668
			2.4		3.4
前期繰越利益			3,069		6,726
中間配当額			420		560
当期末処分利益			7,315		12,834

製造原価明細書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			34,007	67.2	35,155	67.9
労務費			7,836	15.5	7,489	14.4
経費			8,789	17.3	9,148	17.7
(外注加工費)			(1,562)		(1,741)	
(減価償却費)			(2,255)		(2,323)	
当期総製造費用			50,633	100.0	51,793	100.0
仕掛品期首たな卸高			511		656	
合計			51,144		52,449	
固定資産振替高	(1)		876		804	
仕掛品期末たな卸高			656		603	
当期製品製造原価			49,612		51,042	

(注)

原価計算の方法	標準原価による組別総合原価計算であり、期末に原価差額を調整しております。	同左
1 固定資産振替高の内容	主に工具器具および備品への振替であります。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第70期 株主総会承認日(平成17年6月29日)		第71期 株主総会承認日(平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,315		12,834
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		112	112	106	106
合計			7,428		12,941
利益処分数額					
配当金		701	701	785	785
				1株につき 普通配当7円00銭	
次期繰越利益			6,726		12,156

- (注) 1 平成16年12月10日に420百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。
 2 平成17年12月9日に560百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 3 「圧縮記帳積立金」の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、営業権については5年間 での均等償却を行っており、ま た、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 社債発行費は支出時に全額費用として 処理しております。
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として 処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して おります。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権 等 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、当期に負担すべき金額を 引当計上しており、その計上基準 は支給見込額の当期対応負担額で あります。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権 等 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの) ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとみなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は18百万円減少し、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失は遊休の土地に関するものであり、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割229百万円を販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日厚生労働大臣より将来支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当期末日現在で測定された返還相当額(最低責任準備金)の見込額は10,336百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末で行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は2,114百万円であります。</p> <p>(受取手形の流動化)</p> <p>当期より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形」は1,885百万円減少しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年3月17日に返還額(最低責任準備金)の現金納付を完了しました。これにより、特別利益として2,762百万円を計上しております。</p> <p>(適格年金制度の変更)</p> <p>当社の加入する適格退職年金制度は、平成18年3月20日に終了し、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に移行しました。これにより、特別利益として1,165百万円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成17年3月31日)	第71期 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、63,724百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産およびそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,444 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,713 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数は、普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式112,391,530株であります。なお、自己株式は普通株式188,936株であります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,645 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,999 百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000 百万円</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,809百万円であります。</p>	担保資産		建物	3,444 百万円	土地	7,269	計	10,713 百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000 百万円	支払手形	2,645 百万円	買掛金	6,999 百万円	特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	6,000	差引額	4,000 百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、66,171百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産およびそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,434 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数は、普通株式400,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式112,391,530株であります。なお、自己株式は普通株式239,295株であります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,690 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,210 百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000 百万円</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,946百万円であります。</p>	担保資産		建物	3,165 百万円	土地	7,269	計	10,434 百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,000 百万円	支払手形	3,690 百万円	買掛金	7,210 百万円	特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	1,000	差引額	9,000 百万円
担保資産																																													
建物	3,444 百万円																																												
土地	7,269																																												
計	10,713 百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
短期借入金	2,000 百万円																																												
支払手形	2,645 百万円																																												
買掛金	6,999 百万円																																												
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																																												
借入実行残高	6,000																																												
差引額	4,000 百万円																																												
担保資産																																													
建物	3,165 百万円																																												
土地	7,269																																												
計	10,434 百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
短期借入金	2,000 百万円																																												
支払手形	3,690 百万円																																												
買掛金	7,210 百万円																																												
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円																																												
借入実行残高	1,000																																												
差引額	9,000 百万円																																												

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製品仕入高 52,000百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、817百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>土地の時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、各遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、三重県志摩郡の土地16百万円、熊本県菊池市の土地2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	土地	29百万円	その他	0	合計	29百万円	建物	43百万円	機械および装置	133	工具器具および備品	34	その他	30	合計	242百万円	場所	用途	種類	三重県志摩郡	遊休	土地	熊本県菊池市	遊休	土地	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製品仕入高 55,403百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、938百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	4百万円	機械および装置	45	工具器具および備品	22	その他	9	合計	81百万円
土地	29百万円																																			
その他	0																																			
合計	29百万円																																			
建物	43百万円																																			
機械および装置	133																																			
工具器具および備品	34																																			
その他	30																																			
合計	242百万円																																			
場所	用途	種類																																		
三重県志摩郡	遊休	土地																																		
熊本県菊池市	遊休	土地																																		
建物	4百万円																																			
機械および装置	45																																			
工具器具および備品	22																																			
その他	9																																			
合計	81百万円																																			

(リース取引関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 および備品	1,630	1,302	328	工具器具 および備品	557	413	143
その他	149	76	73	その他	184	91	92
合計	1,780	1,378	401	合計	741	505	236
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 343百万円				1年以内 150百万円			
1年超 487				1年超 245			
合計 830百万円				合計 395百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額			
支払リース料 461百万円				支払リース料 354百万円			
減価償却費相当額 339百万円				減価償却費相当額 263百万円			
支払利息相当額 42百万円				支払利息相当額 26百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として 定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法に よっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第70期(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第71期(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 (百万円) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 894 未払事業税否認 165 製品評価損否認 77 未払社会保険料否認 96 未払固定資産税否認 52 その他 50 繰延税金資産合計 1,336 (2) 固定の部 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 3,729 その他有価証券評価差額金 2,614 繰延税金負債合計 6,344 繰延税金資産との相殺 6,014 繰延税金負債の純額 329 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,502 貸倒引当金損金算入限度超過額 65 役員退職慰労引当金否認 172 ゴルフ会員権評価損否認 141 その他 132 繰延税金資産合計 6,014 繰延税金負債との相殺 6,014 繰延税金資産の純額	1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 (百万円) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 841 未払事業税否認 114 製品評価損否認 109 未払社会保険料否認 95 未払固定資産税否認 52 その他 66 繰延税金資産合計 1,281 (2) 固定の部 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 3,656 その他有価証券評価差額金 6,825 繰延税金負債合計 10,482 繰延税金資産との相殺 4,016 繰延税金負債の純額 6,465 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 3,560 貸倒引当金損金算入限度超過額 17 役員退職慰労引当金否認 180 ゴルフ会員権評価損否認 141 その他 116 繰延税金資産合計 4,016 繰延税金負債との相殺 4,016 繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 1.1 試験研究費等の特別税額控除 1.1 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 0.8 試験研究費等の特別税額控除 0.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	517.27円	1株当たり純資産額	619.97円
1株当たり当期純利益	41.58円	1株当たり当期純利益	59.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	4,666百万円	6,668百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	4,666百万円	6,668百万円
期中平均株式数 (普通株式)	112,238,216株	112,178,848株

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り第8回無担保社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 5,000百万円 ・発行価額 額面100円につき金100円 ・払込期日 平成17年4月27日 ・償還期限 平成21年4月27日 ・利率 年0.61% ・資金の用途 借入金返済資金 ・担保 なし 	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,328	5,990
三菱商事(株)	1,330,500	3,565
(株)横浜銀行	3,423,279	3,300
第一三共(株)	585,295	1,571
三井住友海上火災保険(株)	944,212	1,511
住友不動産(株)	409,000	1,333
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,218	1,173
新日本製鐵(株)	2,000,000	912
日本電設工業(株)	840,000	729
千代田化工建設(株)	235,368	644
小野薬品工業(株)	116,300	640
凸版印刷(株)	367,000	598
(株)ツムラ	162,000	502
(株)自重堂	399,000	456
(株)マツモトキヨシ	110,000	370
戸田建設(株)	604,912	319
セーレン(株)	127,000	242
その他(134銘柄)	5,322,264	3,703
計	16,980,676	27,567

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
新光MMF	20	20
UFJパートナーズ 中期国債ファンド	100	100
小計	120	121
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
朝日Nvestグローバルボンド オープン	4,800	46
(優先出資証券)		
ミズホ・プリファード・キャピ タル(ケイマン)7リミテッド	10	1,000
小計	4,810	1,046
計		1,168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,101	69	45	39,125	27,613	934	11,512
構築物	3,716	47	8	3,755	3,004	108	751
機械および装置	27,573	1,251	501	28,324	21,702	1,193	6,621
車輛および運搬具	825	94	96	822	621	73	201
工具器具および 備品	14,444	992	234	15,202	13,229	895	1,972
土地	20,712	1		20,714			20,714
建設仮勘定	61	3,786	3,749	99			99
有形固定資産計	106,435	6,244	4,635	108,044	66,171	3,205	41,873
無形固定資産							
営業権		340		340	62	62	277
特許権	25	4	0	29	14	3	15
借地権	725			725			725
ソフトウェア	1,901	847	173	2,576	1,014	447	1,561
電話加入権	131			131	38	2	92
施設利用権	25	99	0	124	24	13	99
無形固定資産計	2,809	1,291	173	3,927	1,155	529	2,772
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

富士事業所システム機器製造設備改良等

(機械および装置269百万円、建物20百万円、工具器具および備品 3百万円)

2 電話加入権には、償却の対象となる電話専用権が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,670			18,670
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(112,391,530)	()	()	(112,391,530)
	普通株式 (百万円)	18,670			18,670
	計 (株)	(112,391,530)	()	()	(112,391,530)
	計 (百万円)	18,670			18,670
資本準備金 および その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,759			16,759
	計 (百万円)	16,759			16,759
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,874			1,874
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	5,546		112	5,434
	別途積立金 (百万円)	4,180			4,180
	小計 (百万円)	9,727		112	9,614
計 (百万円)	11,601		112	11,488	

(注) 1 当期末における自己株式数は、239,295株であります。

2 圧縮記帳積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	527	222	98	342	309
賞与引当金	2,198	2,068	2,198		2,068
役員退職慰労引当金	424	58	39		443

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額260百万円および債権の回収金額82百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	226
預金	
当座預金	2,657
普通預金	1,127
通知預金	10,630
定期預金	860
預金計	15,275
合計	15,501

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	455
神原物産(株)	236
富士写真フィルム(株)	210
大日本スクリーン製造(株)	190
富士ビジネス(株)	154
その他(三井住友銀リース(株)他)	5,867
合計	7,115

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	2,391
" 5月満期	1,764
" 6月満期	1,809
" 7月満期	922
" 8月満期	123
" 9月以降満期	102
合計	7,115

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,585
イオン(株)	1,189
富士ビジネス(株)	721
(株)竹中工務店	686
三菱重工業(株)	599
その他(富士写真フィルム(株)他)	39,579
合計	47,362

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12}{(B)}$
45,059	209,002	206,699	47,362	81.4	2.7

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕入製品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	3,850
商環境関係	506
物流機器他関係	485
合計	4,842

製品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	4,342
商環境関係	1,885
物流機器他関係	456
合計	6,684

仕掛品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	202
商環境関係	244
物流機器他関係	156
合計	603

原材料

種別	金額(百万円)
オフィス環境関係	829
商環境関係	407
物流機器他関係	148
合計	1,385

貯蔵品

種別	金額(百万円)
工場貯蔵品	41
サービス部品	131
その他	5
合計	178

敷金

区分	金額(百万円)
営業本部、支店事務所	3,556
倉庫	101
その他	151
合計	3,809

投資その他の資産のその他

区分	金額(百万円)
長期総合保険	854
ゴルフ会員権	200
その他	64
合計	1,119

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関西岡村製作所	3,589
城南鋼鉄工業(株)	518
豊田通商(株)	474
(株)永瀬	426
砂畑産業(株)	392
その他(大日本印刷(株)他)	11,194
合計	16,596

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	4,513
〃 5月満期	3,834
〃 6月満期	3,864
〃 7月満期	4,116
〃 8月満期	260
〃 9月以降満期	7
合計	16,596

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オカムラ物流	4,696
(株)関西岡村製作所	1,833
(株)クリエイティブ・エム	987
富士五十鈴(株)	755
ファイブ工業(株)	752
その他(株)アトライズ ヨドガワ他)	24,769
合計	33,794

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,420
(株)みずほコーポレート銀行	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,120
三菱UFJ信託銀行(株)	960
その他7社	2,600
合計	9,400

未払費用

区分	金額(百万円)
利息	50
給料	520
賃借料	37
手数料	120
その他	620
合計	1,350

設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	72
" 5月満期	46
" 6月満期	61
" 7月満期	42
" 8月満期	34
合計	258

(注) 主な相手先 大日本印刷(株) 47百万円
 (株)光和 38百万円

社債

銘柄 (発行年月日)	発行総額 (百万円)	期末未償還残高(百万円) (内1年内償還予定額) [償還期限]
第7回無担保社債 (平成14年2月4日)	5,000	5,000 (5,000) [平成19年2月2日]
第8回無担保社債 (平成17年4月27日)	5,000	5,000 () [平成21年4月27日]
合計	10,000	10,000 (5,000)

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,620 (470)
(株)横浜銀行	1,050 (200)
(株)三井住友銀行	750 (600)
(株)みずほコーポレート銀行	700 (100)
明治安田生命保険(相)	605 (60)
その他 5 社	615 (240)
合計	9,340 (1,670)

(注) 金額欄()内の数字は1年以内に返済予定の金額であります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,465
未認識過去勤務債務	2,654
未認識数理計算上の差異	1,863
年金資産	9,139
合計	6,117

(注) 退職給付引当金は、前払年金費用820百万円を相殺後の金額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を合算した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載(注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により、決算公告の掲載はいたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
(株券、社債券等) | | | 平成17年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下届出書
(株券、社債券等) | | | 平成17年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | | 平成17年10月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社岡村製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社岡村製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社岡村製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社岡村製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。